

30カ国に広がる 多国籍医師団

“プロ” 目指す意欲を重視

世界各地で地震などの災害や紛争が頻発する中、迅速かつ確かな判断が求められる緊急医療支援の重要性が増している。(特活)AMDAは、世界各国に広がる多国籍医療人のネットワークを生かして、25年以上にわたり、緊急医療支援活動を続けている。

“情報” と “受け皿” 必須

救える命があればどこへでも行く——相互扶助の精神に基づき、災害や紛争発生時にいち早く現地に駆け付け、医療・保健衛生分野を中心に緊急人道支援活動を展開するAMDA。迅速かつ大規模な活動の背景には、世界30カ国にある海外支部のネットワークを生かした多国籍医師団の存在がある。

菅波茂グループ代表は、「被災地の言葉、生活習慣、文化、宗教などを共有できる医療スタッフは、緊急救援において不可欠。被災地に近い海外支部と連絡を取り合い、現地の状況や被災者のニーズを把握して、初めて支援活動が成り立つ」とAMDAならではのネットワーク組織の重要性を強調する。

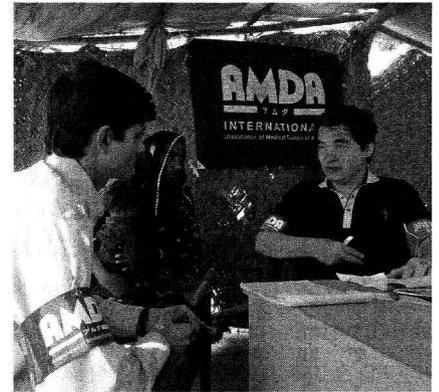
そして、被災地の医療システムが再開し始めるころを見計らって、現地の医療関係者に活動を引き継ぎ、救急救援を終了するとともに、継続的な復興・開発につなげる。最近では、スマトラ沖地震・津波の緊急救援活動から復興支援プロジェクト、ニアス島簡易家屋復興支援プロジェクトなどがある。また、シブチヤネパールの難民キャンプのように難民が健康を維持し、安全に復帰できるまで、保健医療の側面から支援を続けている。

強力なネットワーク構築の背景には、

創設者である菅波氏自身の経験に裏付けられる明確な方針がある。AMDA設立以前の79年当時、医師だった菅波氏は、2人の医学生とともにカンボジア難民支援のためにタイに派遣されたが、「現地ですらまったく役立つ行動ができなかった」。難民キャンプの正確な位置すら知らず、キャンプにたどり着いても支援を受け入れる体制は整っていなかった。「情報と受け皿がなければ、善意だけでは何もできないと悟った」と菅波氏。そこで、アジアの医学生と交流するための国際会議を開催したり、現地政府や宗教関係者などキーパーソンとなる人たちと関係を構築した。

支援外交に“メッセージ”を

「こうした支援システムこそが市民参加型人道支援外交を形成する」と言う菅波氏。こうした考えから、今年8月にハイチの隣国であるドミニカ共和国で、同国と日本、ハイチの少年たちによるサッカー親善交流試合を開催した。目的は、約23万人の死者を出したハイチ大地震の復興支援の一環として、ハイチの少年を励ますこと。両国の大使や岡山・広島・沖縄各県の知事、日本のサッカー関係者、青年海外協力隊などの協力を得て実施し、歴史的に仲の悪いドミニカ共和国とハイチの少年が互いに理解し合う場にもなった。



2010年9月、パキスタン南部タッタ県の洪水被災地で巡回診療中の菅波氏

「緊急支援にあたって基軸となるのは、相互扶助の精神。途上国の多くの国は今も強い血縁共同社会で、一度きりの支援では信用されない。“困ったときはお互い様”の心に基づいて、いざというときに“仲間を見放さなくてもよい体制づくり”を心掛けている」。

独自の市民外交を続けてきた菅波氏は、日本のODA外交について、「日本の国際協力に必要なのは、普遍性のあるメッセージと継続性」と強調する。「説明のないカネだけの国際支援はバカにされるし警戒される。なぜ支援をするのか、誰を対象に支援をするのか、ODAである以上、支援が国民とどんなつながりがあるのか、普遍性のあるメッセージを明確にしなければならない」。

AMDAは1995年に国連経済社会理事会(UNECOSOC)から「特殊協議資格」を、2006年に「総合協議資格」を取得している。これは、経済や社会問題全般に関して必要な議決や勧告などを行うUNECOSOCにおいて、政策提言できる強い権限を持った資格で、技術専門家やアドバイザーとしての役割を果たしている。この資格を有しているのは、日本ではAMDAを合わせて4団体のみで、AMDAは25年以上にわたって緊急医療支援を続けてきた経験から、現場の課題やネットワーク構築に関する提言など世界平和に向けて積極的に発言している。